



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社
コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 孝悦
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計資金担当課長 (氏名) 藤田 正樹 TEL 047-389-1124
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,703	1.1	3,057	0.4	3,064	2.3	1,791	0.1
25年3月期	19,494	△0.4	3,046	2.9	2,996	5.2	1,788	16.0

(注) 包括利益 26年3月期 1,568百万円 (△43.7%) 25年3月期 2,788百万円 (37.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.62	—	6.1	4.5	15.5
25年3月期	32.56	—	6.5	4.5	15.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 136百万円 25年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	69,333	30,004	43.3	546.43
25年3月期	66,908	28,918	43.2	526.38

(参考) 自己資本 26年3月期 30,004百万円 25年3月期 28,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,451	△2,272	△1,960	4,565
25年3月期	5,206	△3,363	△1,392	3,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	274	15.4	1.0
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	274	15.3	0.9
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		15.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,856	△0.5	1,721	△2.2	1,624	△1.8	921	△7.8	16.77
通期	19,755	0.3	2,953	△3.4	2,971	△3.0	1,746	△2.5	31.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	55,116,142株	25年3月期	55,116,142株
26年3月期	205,690株	25年3月期	177,525株
26年3月期	54,919,477株	25年3月期	54,940,221株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,118	0.4	2,747	△0.0	2,680	0.7	1,535	△2.6
25年3月期	15,061	1.2	2,748	2.5	2,661	4.7	1,576	15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.95	—
25年3月期	28.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	66,458		27,122		40.8		493.93	
25年3月期	64,327		26,095		40.6		474.99	

(参考) 自己資本 26年3月期 27,122百万円 25年3月期 26,095百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,961	△1.0	2,607	△5.1	2,560	△4.5	1,476	△3.8	26.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策・金融政策による円安・株高等を背景に、緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、海外景気の下振れ懸念やエネルギー価格の上昇、消費増税に係る影響など、依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制のさらなる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は19,703百万円（前期比1.1%増 208百万円）、営業利益は3,057百万円（前期比0.4%増 10百万円）、経常利益は3,064百万円（前期比2.3%増 67百万円）、当期純利益は1,791百万円（前期比0.1%増 2百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、軌道設備の強化改良工事や法面擁壁補強工事、地震計更新工事を行いましたのはじめ、電気融雪器の設置を継続しましたほか、踏切事故防止を図るため、諸施設の新設・更新工事を実施いたしました。

旅客サービスにかかる一層の向上策として、駅改札付近に運行情報ディスプレイを設置しましたほか、駅務機器の更新、駅ナンバリングの導入、車両への自動放送装置の設置をすすめました。

また、上本郷駅及び三咲駅に遠隔監視システムの導入を実施し、駅業務の一層の効率化を図りました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、北初富駅付近の仮線切り替え工事を実施しましたほか、同駅を仮駅に移転いたしました。今後も引き続き、早期完成を目指し工事をすすめてまいります。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングを実施しましたのはじめ、千葉ロッテマリーンズや千葉テレビ、千葉ジェッツとのコラボレーションによるラッピング電車の運行を行いましたほか、行楽施設の前売券や企画乗車券等の発売を行い、旅客誘致並びに増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、利便性の向上を図るため、ダイヤ改正を行いましたほか、船橋新京成バス株式会社が都心から船橋駅・北習志野駅方面への深夜急行バスの運行を開始いたしました。

安全性向上策として、前年度よりすすめておりました車両へのドライブレコーダーの設置が完了いたしました。

貸切輸送につきましては、安全の確保に向けた取り組みを踏まえ「平成25年度貸切バス事業者安全性評価認定制度」の認定を受けましたほか、送迎輸送を受注し、増収対策に努めました。

なお、消費税率引き上げ相当分の適正転嫁のため、12月に鉄道及びバス運賃の上限変更認可申請を行い、3月にそれぞれ認可され、4月1日より実施いたしました。

以上の結果、営業収益は16,021百万円（前期比1.8%増 277百万円）、営業利益は1,497百万円（前期比1.5%増 21百万円）となりました。

不動産業

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的にを行い物件稼働率の向上に努めましたほか、賃貸施設の保全工事を実施いたしました。

新規賃貸施設として3月に（仮称）葉園台駅前ビルの建設工事に着手し、平成27年1月の竣工を目指し工事をすすめております。

以上の結果、営業収益は3,124百万円（前期比1.2%減 36百万円）、営業利益は1,495百万円（前期比0.8%減 11百万円）となりました。

その他

その他（販売店業等）の営業収益は722百万円（前期比5.1%減 38百万円）、営業利益は36百万円（前期比2.3%減 0百万円）となりました。

次期の見通し

営業収益につきましては、運輸業において消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により減収となるものの、その他事業において駅売店業の形態を見直しコンビニ化への転換を推進することから全業では19,755百万円（前期比0.3%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、退職給付費用が減少するものの、運輸業における修繕費、減価償却費等の増加及びその他事業における上記転換に伴う初期費用負担もあり、営業利益は2,953百万円（前期比3.4%減）、経常利益は2,971百万円（前期比3.0%減）、当期純利益は1,746百万円（前期比2.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、減価償却による有形固定資産の減少等がありましたものの、建設仮勘定、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,425百万円（前期比3.6%増）増加し、69,333百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少等がありましたものの、未払金、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,338百万円（前期比3.5%増）増加し、39,329百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,086百万円（前期比3.8%増）増加し、30,004百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,218百万円（前期比36.4%増）増加し、当連結会計年度末には4,565百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,451百万円（前期比4.7%増）となりました。

これは主に法人税等の支払額が1,192百万円あったものの、税金等調整前当期純利益2,890百万円及び減価償却費3,050百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,272百万円（前期比32.4%減）となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が3,045百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が5,317百万円と大きかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,960百万円（前期比40.8%増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が300百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,972百万円及び配当金の支払額が274百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	40.1	43.2	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	29.5	32.5	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	3.0	2.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	15.9	18.3	22.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭の普通配当を行う予定です。なお、既に中間配当金として1株につき2円50銭の普通配当を行っているため年5円の配当となる予定です。

次期の配当につきましても、中間配当金、期末配当金とともに、1株につき2円50銭の普通配当とし、合わせて1株につき年5円の普通配当を行う予定です。

また、内部留保資金につきましては、安全輸送の確保や旅客サービスの向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化の原資として、有効に活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

京成電鉄グループの一翼を担う当社グループは、鉄道事業・バス事業の運輸業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業等を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを旨とするとともに、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図りグループ全体の収益、利益の拡大に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、沿線の少子高齢化が一段とすすみ、厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、平成22年度から平成33年度の長期経営計画の第2ステップとして「地域と会社のブランド力向上」「信頼性・快適性の向上」「成長できる業務体質への転換」「人材力・組織力向上」の4つの戦略を柱とした平成25年度から平成27年度の3ヶ年を計画年度とする中期経営計画を策定し、経営基盤の更なる強化に努めるほか、沿線地域と企業の価値向上を目指してまいります。

運輸業においては、お客様に安全・安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持、強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進いたします。鉄道事業では、より一層の旅客サービスの向上に取り組み、旅客誘致に努めるほか、常に業務の見直しを図るなど経営の効率化をさらにすすめてまいります。また、バス事業では、地域のお客様の利便性に配慮しつつ、利用状況や走行環境を踏まえたダイヤの改正・路線の再編等に積極的に取り組むほか、貸切・特定輸送において、企業・団体等への営業を強化することにより収益の確保に努め、業績の向上を目指してまいります。

不動産業においては、長期安定収入の増加を図るため、社有資産の有効活用を推進し、不動産賃貸業の一層の拡充に努めるとともに、魅力ある賃貸物件を開発することにより、沿線価値の向上に取り組んでまいります。

当社グループは、継続してコンプライアンス及びリスク管理の徹底を図り、お客様に喜んでいただけるニーズを先取りしたサービス展開や安全・安心・快適を根幹とした事業運営に邁進するとともに、お客様第一主義による「BMK（ベストマナー向上）推進運動」に取り組み、お客様や社会からより信頼いただける企業を目指してまいります。

また、当社及び当社グループ会社社員が守るべき具体的な事項を定めた「行動規準」の周知徹底を引き続き図り、法令・社会規範の遵守並びに企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。

今後につきましても、積極的な営業活動を行い、業績の向上に努めるとともに、経営基盤の強化安定を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,346,933	4,565,647
売掛金	1,049,201	1,289,909
商品及び製品	32,407	24,684
分譲土地建物	2,909,779	2,877,179
原材料及び貯蔵品	261,900	322,886
繰延税金資産	294,888	266,656
その他	253,484	171,758
流動資産合計	8,148,594	9,518,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,391,855	20,597,998
機械装置及び運搬具(純額)	5,803,940	5,358,329
土地	9,339,241	9,325,934
建設仮勘定	14,650,727	17,634,792
その他(純額)	809,509	533,904
有形固定資産合計	51,995,274	53,450,959
無形固定資産		
	415,610	381,267
投資その他の資産		
投資有価証券	5,917,780	5,677,535
繰延税金資産	85,633	98,003
退職給付に係る資産	—	39,897
その他	345,676	167,349
投資その他の資産合計	6,349,090	5,982,785
固定資産合計	58,759,976	59,815,013
資産合計	66,908,570	69,333,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	826,324	846,145
短期借入金	3,822,080	3,713,530
未払金	3,177,819	4,455,724
未払法人税等	671,372	651,765
前受金	11,035,110	12,175,200
賞与引当金	443,919	437,683
その他	2,262,186	2,898,362
流動負債合計	22,238,813	25,178,411
固定負債		
長期借入金	10,280,650	8,717,120
繰延税金負債	431,403	116,547
退職給付引当金	2,414,061	—
退職給付に係る負債	—	2,887,131
その他	2,625,258	2,429,881
固定負債合計	15,751,373	14,150,680
負債合計	37,990,187	39,329,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,511	4,774,519
利益剰余金	15,905,441	17,422,146
自己株式	△65,266	△76,100
株主資本合計	26,550,626	28,056,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,367,756	2,145,356
退職給付に係る調整累計額	—	△197,220
その他の包括利益累計額合計	2,367,756	1,948,136
純資産合計	28,918,383	30,004,641
負債純資産合計	66,908,570	69,333,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	19,494,191	19,703,025
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	15,361,938	15,353,508
販売費及び一般管理費	1,085,430	1,291,981
営業費合計	16,447,368	16,645,490
営業利益	3,046,822	3,057,535
営業外収益		
受取利息	634	738
受取配当金	44,347	50,521
持分法による投資利益	77,446	136,518
雑収入	115,340	69,731
営業外収益合計	237,769	257,510
営業外費用		
支払利息	284,072	247,431
雑支出	4,071	3,262
営業外費用合計	288,143	250,693
経常利益	2,996,448	3,064,352
特別利益		
工事負担金等受入額	3,693,141	1,836,289
固定資産売却益	—	9,863
特別利益合計	3,693,141	1,846,152
特別損失		
固定資産圧縮損	3,371,547	1,682,577
固定資産除却損	364,531	173,468
減損損失	63,159	164,330
特別損失合計	3,799,239	2,020,376
税金等調整前当期純利益	2,890,351	2,890,128
法人税、住民税及び事業税	1,149,423	1,173,012
法人税等調整額	△47,991	△74,216
法人税等合計	1,101,431	1,098,795
少数株主損益調整前当期純利益	1,788,919	1,791,332
当期純利益	1,788,919	1,791,332

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,788,919	1,791,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987,688	△222,679
持分法適用会社に対する持分相当額	11,832	279
その他の包括利益合計	999,521	△222,400
包括利益	2,788,440	1,568,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,788,440	1,568,932
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,511	14,391,226	△63,782	25,037,895
当期変動額					
剰余金の配当			△274,704		△274,704
当期純利益			1,788,919		1,788,919
自己株式の取得				△1,483	△1,483
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,514,214	△1,483	1,512,730
当期末残高	5,935,940	4,774,511	15,905,441	△65,266	26,550,626

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,368,235	—	1,368,235	26,406,130
当期変動額				
剰余金の配当				△274,704
当期純利益				1,788,919
自己株式の取得				△1,483
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	999,521	—	999,521	999,521
当期変動額合計	999,521	—	999,521	2,512,252
当期末残高	2,367,756	—	2,367,756	28,918,383

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,511	15,905,441	△65,266	26,550,626
当期変動額					
剰余金の配当			△274,627		△274,627
当期純利益			1,791,332		1,791,332
自己株式の取得				△11,120	△11,120
自己株式の処分		7		286	294
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	7	1,516,705	△10,834	1,505,878
当期末残高	5,935,940	4,774,519	17,422,146	△76,100	28,056,505

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,367,756	-	2,367,756	28,918,383
当期変動額				
剰余金の配当				△274,627
当期純利益				1,791,332
自己株式の取得				△11,120
自己株式の処分				294
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△222,400	△197,220	△419,620	△419,620
当期変動額合計	△222,400	△197,220	△419,620	1,086,258
当期末残高	2,145,356	△197,220	1,948,136	30,004,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,890,351	2,890,128
減価償却費	3,235,225	3,050,674
持分法による投資損益 (△は益)	△77,446	△136,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,320	△6,235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	178,842	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	144,647
受取利息及び受取配当金	△44,982	△51,260
支払利息	284,072	247,431
有形固定資産売却損益 (△は益)	△36,520	△12,772
工事負担金等受入額	△3,693,141	△1,836,289
固定資産圧縮損	3,371,547	1,682,577
減損損失	63,159	164,330
固定資産除却損	460,370	377,347
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,501	△240,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,607	△20,663
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58,817	12,299
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3,998	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	164,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	199,219	488,678
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△145,784	80,439
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△30,321	△95,927
その他	△184,113	△83,245
小計	6,414,088	6,819,149
利息及び配当金の受取額	68,380	72,151
利息の支払額	△284,992	△247,431
法人税等の支払額	△990,553	△1,192,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,206,923	5,451,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,697,533	△5,317,975
有形固定資産の売却による収入	43,006	26,487
無形固定資産の取得による支出	△214,173	△26,935
工事負担金等受入による収入	1,505,505	3,045,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,363,194	△2,272,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,912,900	△1,972,080
自己株式の取得による支出	△1,483	△11,414
自己株式の売却による収入	—	588
配当金の支払額	△275,264	△274,552
その他	△2,897	△2,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,545	△1,960,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451,182	1,218,713
現金及び現金同等物の期首残高	2,895,750	3,346,933
現金及び現金同等物の期末残高	3,346,933	4,565,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,887,131千円、退職給付に係る資産が39,897千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が197,220千円減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.76%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は20,204千円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」及び「不動産業」の2つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バスの営業を行っております。また、「不動産業」は土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	15,722,891	3,121,152	18,844,044	650,146	19,494,191	—	19,494,191
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	20,450	40,087	60,537	110,740	171,277	△171,277	—
計	15,743,341	3,161,240	18,904,581	760,887	19,665,469	△171,277	19,494,191
セグメント利益	1,476,196	1,507,445	2,983,641	37,362	3,021,004	25,817	3,046,822
セグメント資産	41,646,024	17,768,936	59,414,961	292,892	59,707,854	7,200,716	66,908,570
その他の項目							
減価償却費	2,518,706	714,950	3,233,657	1,568	3,235,225	—	3,235,225
減損損失	63,159	—	63,159	—	63,159	—	63,159
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,067,288	554,928	3,622,216	—	3,622,216	—	3,622,216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	16,001,218	3,081,129	19,082,347	620,678	19,703,025	—	19,703,025
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	20,110	43,253	63,364	101,782	165,146	△165,146	—
計	16,021,329	3,124,382	19,145,711	722,460	19,868,172	△165,146	19,703,025
セグメント利益	1,497,827	1,495,619	2,993,446	36,487	3,029,934	27,601	3,057,535
セグメント資産	43,619,114	17,453,387	61,072,502	296,676	61,369,178	7,964,555	69,333,734
その他の項目							
減価償却費	2,334,946	714,324	3,049,270	1,403	3,050,674	—	3,050,674
減損損失	163,822	507	164,330	—	164,330	—	164,330
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,095,095	447,418	2,542,514	102	2,542,617	—	2,542,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	526.38円	546.43円
1株当たり当期純利益金額	32.56円	32.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,788,919	1,791,332
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,788,919	1,791,332
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,940,221	54,919,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。